

日興USグローイング・ベンチャーファンド

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2023年9月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興USグローイング・ベンチャーファンド」は、2023年9月11日に第9期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2014年10月1日から2024年9月10日までです。	
運用方針	主として、「USグローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興USグローイング・ベンチャーファンド	「USグローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	USグローイング・ベンチャーマザーファンド	米国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興USグローイング・ベンチャーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	USグローイング・ベンチャーマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<654353>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
	円		円		%	百万円
5期(2019年9月10日)	14,113		100	△ 6.9	95.1	7,647
6期(2020年9月10日)	15,860		100	13.1	95.4	5,969
7期(2021年9月10日)	21,852		100	38.4	96.1	7,405
8期(2022年9月12日)	19,684		100	△ 9.5	95.9	5,874
9期(2023年9月11日)	22,058		0	12.1	96.8	5,642

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2022年	9月12日	19,684		—		95.9
	9月末		17,539		△10.9		93.8
	10月末		19,310		△ 1.9		96.9
	11月末		18,083		△ 8.1		95.5
	12月末		16,919		△14.0		96.3
	2023年	1月末	18,164		△ 7.7		96.7
	2月末		19,432		△ 1.3		96.7
	3月末		18,668		△ 5.2		96.5
	4月末		18,205		△ 7.5		96.0
	5月末		18,916		△ 3.9		96.2
	6月末		21,247		7.9		96.7
	7月末		22,354		13.6		96.0
	8月末		22,052		12.0		96.2
	(期 末)						
	2023年	9月11日	22,058		12.1		96.8

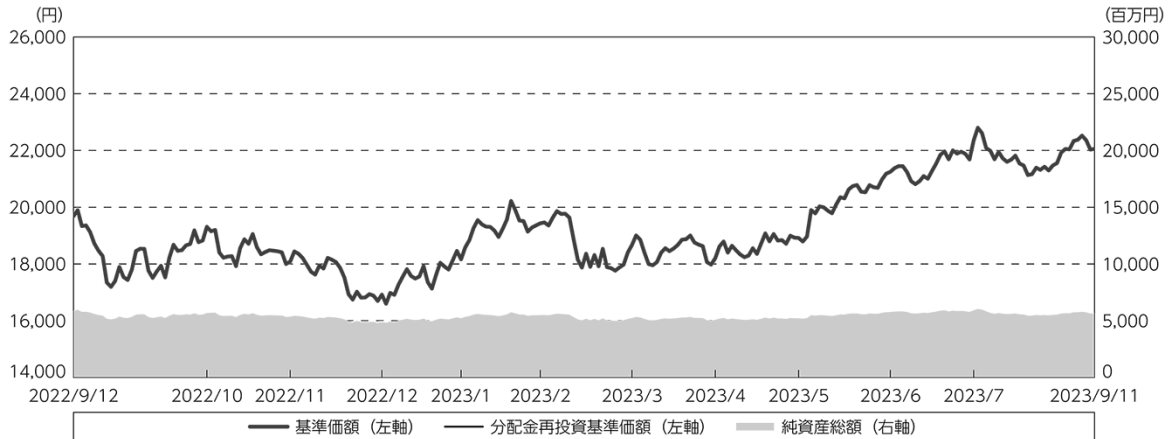
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年9月13日～2023年9月11日)

期中の基準価額等の推移



期 首：19,684円

期 末：22,058円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 12.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・生成AI(人工知能)の更なる普及に対する期待感からハイテク銘柄が選好されるなか、情報技術セクターで保有する銘柄の株価が大きく上昇したこと。
- ・2023年において、為替市場で円安が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・2023年3月、米国の銀行破綻が相ついたり欧州の銀行の経営危機などを受けて、金融システムに対する不安が強まり株式市場に下落圧力がかったこと。

投資環境

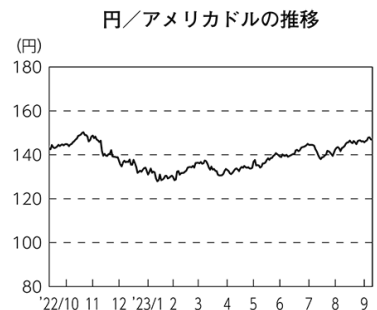
(米国株式市況)

期間中の米国株式市場は、米国連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策およびインフレ動向といったマクロ要因に大きく左右される展開となりました。期間の初めの2022年9月にはFRBが米国連邦公開市場委員会（FOMC）において0.75%の利上げを実施して、タカ派（インフレ抑制）的な姿勢を継続したことから株式市場は大きく下落しました。その後10月以降はFRBが年内にも利上げペースを減速させるとの見方が台頭して株式市場は大きく反発しましたが、12月には米国景気の減速により企業業績に対する懸念が強まったことなどをを受けて株式市場は下落しました。

2023年に入ると、インフレ率のピークアウト見通しからFRBが利上げペースを緩めるとの見方が強まり、株式市場は上昇基調に転じたものの、3月にシリコンバレー銀行などが経営破綻し、欧州でクレディ・スイスの財務の健全性に対する警戒感が高まるなか、影響が金融システム全体に波及するリスクが意識される形で株式市場は一時調整しました。しかしその後の金融当局の迅速な対応を受けて、大規模な金融システムリスクにつながることはないとの見方から市場に安心感が広がるなか、株式市場は反発に転じました。その後もインフレ率の鈍化傾向が意識され、FRBによる利上げ打ち止めも近いのではとの見方が強まったほか、生成AI関連産業への期待が高まったことから、ハイテク株が主導する形で株式市場は堅調に推移しました。6月にはFRBによる追加利上げが一時的に見送られたものの、年内にあと2回の追加利上げの可能性が示唆されたことで、米国景気のソフトランディングに対する期待が高まり、投資家のリスク選好姿勢が強まったことを受けて株式市場は上昇基調が継続しました。8月に入り、利食い売りの動きから軟化したものの、期を通じて株式市場は大きく上昇する展開となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「USグローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

(USグローイング・ベンチャーマザーファンド)

当ファンドでは、ボトムアップによる銘柄調査により、イノベーションによって飛躍的な成長が見込まれる企業に注目して運用を行ないました。

期間中、情報技術セクター、資本財・サービスセクター、一般消費財・サービスセクターなどの銘柄を中心に積極的に投資を行ないました。特に、株価上昇の余地が高いと判断した情報技術セクターなどの銘柄については積極的な姿勢で臨みました。一方で、公益などのセクターについては消極的な姿勢を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2022年9月13日～ 2023年9月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,058

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「USグローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(USグローイング・ベンチャーマザーファンド)

2023年6月の米国FOMCでは、2022年3月以来の利上げ局面で初めて利上げが見送られたものの、7月には利上げが再開され、年内に追加利上げが行われると見込まれていることもあり、2023年後半から2024年にかけての景気後退懸念が引き続き大きな関心事となっています。インフレが2%台で落ち着くまでには時間を要するため、高い金利水準が長期にわたり続くことによる影響については引き続き注視しています。

しかし、こうしたマクロ要因による株式市場の調整局面においても、今後の世界を大きく変え得る技術進化は継続しており、将来有望な技術を持つ企業の本源的価値は株価調整とは関係なく上昇しているものと考えています。現在の不便で非効率になりつつある世界において、そういった問題を解決もしくは緩和できる新しいテクノロジーの価値は上昇しているとの考えに確信を強めています。

米国の景気見通しやFRBの金融政策など、依然として不透明な要因があるものの、このような局面では個別銘柄選択がより一層重要になります。外部環境に関係なく、個別銘柄ベースでは魅力的な投資対象は存在し、アクティブ運用の利点を活かせると考えています。外部環境によって大きく変化する市場センチメント（心理）に左右されることなく、各企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）とバリュエーション（株価評価）を重視した銘柄選択を継続することをめざします。

引き続きボトムアップによる銘柄調査により、イノベーションによって飛躍的な成長が見込まれると考える企業を中心に注目していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 363	% 1.887	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(179)	(0.932)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(169)	(0.878)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.015)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.048	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(6)	(0.031)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	375	1.950	
期中の平均基準価額は、19,240円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

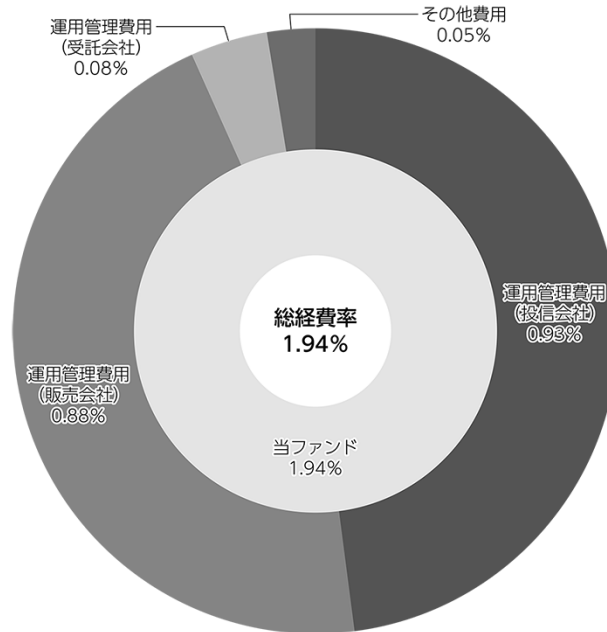
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月13日～2023年9月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
USグローイング・ベンチャーマザーファンド	千口 40,076	千円 90,439	千口 429,040	千円 1,040,768

○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	USグローイング・ベンチャーマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,369,188千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,066,372千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年9月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年9月13日～2023年9月11日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年9月13日～2023年9月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年9月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
USグローイング・ベンチャーマザーファンド	2,418,767	2,029,803	5,586,628

(注) 親投資信託の2023年9月11日現在の受益権総口数は、2,359,139千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
USグローイング・ベンチャーマザーファンド	5,586,628	97.6
コール・ローン等、その他	134,902	2.4
投資信託財産総額	5,721,530	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) USグローイング・ベンチャーマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(6,532,195千円)の投資信託財産総額(6,539,857千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=146.97円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,721,530,769
コール・ローン等	105,139,199
USグローバル・ベンチャーマザーファンド(評価額)	5,586,628,896
未収入金	29,762,674
(B) 負債	79,371,970
未払解約金	25,542,650
未払信託報酬	52,034,215
未払利息	176
その他未払費用	1,794,929
(C) 純資産総額(A-B)	5,642,158,799
元本	2,557,839,605
次期繰越損益金	3,084,319,194
(D) 受益権総口数	2,557,839,605口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,058円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,984,296,464円、期中追加設定元本額は120,784,610円、期中一部解約元本額は547,241,469円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,2058円です。

○損益の状況 (2022年9月13日～2023年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 30,185
受取利息	104
支払利息	△ 30,289
(B) 有価証券売買損益	718,223,504
売買益	787,829,262
売買損	△ 69,605,758
(C) 信託報酬等	△ 103,691,846
(D) 当期損益金(A+B+C)	614,501,473
(E) 前期繰越損益金	1,028,786,715
(F) 追加信託差損益金	1,441,031,006
(配当等相当額)	(668,019,907)
(売買損益相当額)	(773,011,099)
(G) 計(D+E+F)	3,084,319,194
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,084,319,194
追加信託差損益金	1,441,031,006
(配当等相当額)	(668,160,848)
(売買損益相当額)	(772,870,158)
分配準備積立金	1,643,288,188

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年9月13日～2023年9月11日の期間に当ファンドが負担した費用は23,980,709円です。

(注) 分配金の計算過程(2022年9月13日～2023年9月11日)は以下の通りです。

項 目	2022年9月13日～ 2023年9月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	31,712,783円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	101,180,165円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,441,031,006円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,510,395,240円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,084,319,194円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,058円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年9月13日から2023年9月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

USグローイング・ベンチャーマザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2023年9月11日）
（2022年9月13日～2023年9月11日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年10月1日から原則無期限です。
運用方針	主として、米国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	米国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、米国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
5期(2019年9月10日)	円		%	%	百万円
	16,008	△	5.2	95.8	9,419
6期(2020年9月10日)	18,459		15.3	96.3	7,072
7期(2021年9月10日)	26,132		41.6	97.0	8,543
8期(2022年9月12日)	24,069	△	7.9	96.7	6,806
9期(2023年9月11日)	27,523		14.4	97.8	6,492

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年9月12日	円		%	%
	24,069		—	96.7
9月末	21,447	△	10.9	95.6
10月末	23,676	△	1.6	97.8
11月末	22,190	△	7.8	96.3
12月末	20,783	△	13.7	97.2
2023年1月末	22,363	△	7.1	97.6
2月末	23,975	△	0.4	97.7
3月末	23,053	△	4.2	97.2
4月末	22,509	△	6.5	96.7
5月末	23,440	△	2.6	97.1
6月末	26,398		9.7	97.5
7月末	27,832		15.6	96.9
8月末	27,498		14.2	97.1
(期 末) 2023年9月11日	27,523		14.4	97.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年9月13日～2023年9月11日)

基準価額の推移

期間の初め24,069円の基準価額は、期間末に27,523円となり、騰落率は+14.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・生成A I（人工知能）の更なる普及に対する期待感からハイテク銘柄が選好されるなか、情報技術セクターで保有する銘柄の株価が大きく上昇したこと。
- ・2023年において、為替市場で円安が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・2023年3月、米国の銀行破綻が相ついだことや欧州の銀行の経営危機などを受けて、金融システムに対する不安が強まり株式市場に下落圧力がかったこと。

(米国株式市況)

期間中の米国株式市場は、米国連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策およびインフレ動向といったマクロ要因に大きく左右される展開となりました。期間の初めの2022年9月にはFRBが米国連邦公開市場委員会（FOMC）において0.75%の利上げを実施して、タカ派（インフレ抑制）的な姿勢を継続したことから株式市場は大きく下落しました。その後10月以降はFRBが年内にも利上げペースを減速させるとの見方が台頭して株式市場は大きく反発しましたが、12月には米国景気の減速により企業業績に対する懸念が強まったことを受けて株式市場は下落しました。

2023年に入ると、インフレ率のピークアウト見通しからFRBが利上げペースを緩めるとの見方が強まり、株式市場は上昇基調に転じたものの、3月にシリコンバレー銀行などが経営破綻し、欧州でクレディ・スイスの財務の健全性に対する警戒感が高まるなか、影響が金融システム全体に波及するリスクが意識される形で株式市場は一時調整しました。しかしその後の金融当局の迅速な対応を受けて、大規模な金融システムリスクにつながることはないとの見方から市場に安心感が広がるなか、株式市場は反発に転じました。その後もインフレ率の鈍化傾向が意識され、FRBによる利上げ打ち止めも近いのではとの見方が強まったほか、生成A I関連産業への期待が高まったことから、ハイテク株が主導する形で株式市場は堅調に推移しました。6月にはFRBによる追加利上げが一時的に見送られたものの、年内にあと2回の追加利上げの可能性が示唆されたことで、米国景気のソフトランディングに対する期待が高まり、投資家のリスク選好姿勢が強まったことを受けて株式市場は上昇基調が継続しました。8月に入り、利食い売りの動きから軟化したものの、期を通じて株式市場は大きく上昇する展開となりました。

基準価額の推移



(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

当ファンドでは、ボトムアップによる銘柄調査により、イノベーションによって飛躍的な成長が見込まれる企業に注目して運用を行ないました。

期間中、情報技術セクター、資本財・サービスセクター、一般消費財・サービスセクターなどの銘柄を中心に積極的に投資を行ないました。特に、株価上昇の余地が高いと判断した情報技術セクターなどの銘柄については積極的な姿勢で臨みました。一方で、公益などのセクターについては消極的な姿勢を維持しました。

○今後の運用方針

2023年6月の米国FOMCでは、2022年3月以来の利上げ局面で初めて利上げが見送られたものの、7月には利上げが再開され、年内に追加利上げが行われると見込まれていることもあり、2023年後半から2024年にかけての景気後退懸念が引き続き大きな関心事となっています。インフレが2%台で落ち着くまでには時間を要するため、高い金利水準が長期にわたり続くことによる影響については引き続き注視しています。

しかし、こうしたマクロ要因による株式市場の調整局面においても、今後の世界を大きく変え得る技術進化は継続しており、将来有望な技術を持つ企業の本源的価値は株価調整とは関係なく上昇しているものと考えています。現在の不便で非効率になりつつある世界において、そういった問題を解決もしくは緩和できる新しいテクノロジーの価値は上昇しているとの考えに確信を強めています。

米国の景気見通しやFRBの金融政策など、依然として不透明な要因があるものの、このような局面では個別銘柄選択がより一層重要になります。外部環境に関係なく、個別銘柄ベースでは魅力的な投資対象は存在し、アクティブ運用の利点を活かせると考えています。外部環境によって大きく変化する市場センチメント（心理）に左右されることなく、各企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）とバリュエーション（株価評価）を重視した銘柄選択を継続することをめざします。

引き続きボトムアップによる銘柄調査により、イノベーションによって飛躍的な成長が見込まれると考える企業を中心に注目していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.015 (0.015)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.013 (0.013) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	7	0.028	
期中の平均基準価額は、23,763円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年9月13日～2023年9月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 1,950	千アメリカドル 4,721	百株 4,313	千アメリカドル 12,101

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,369,188千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,066,372千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年9月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年9月13日～2023年9月11日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年9月11日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)	百株	百株			
ATKORE INC	129	—	—	—	資本財
AVANTOR INC	—	257	521	76,705	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AZEK CO INC/THE	403	403	1,314	193,209	資本財
CACTUS INC - A	245	172	949	139,601	エネルギー
CARRIER GLOBAL CORP	592	458	2,691	395,586	資本財
CLOUDFLARE INC-CLASS A	165	165	1,034	151,999	ソフトウェア・サービス
CORTEVA INC	469	336	1,668	245,148	素材
DOW INC	458	410	2,206	324,346	素材
DOXIMITY INC-CLASS A	43	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DYNATRACE INC	—	44	208	30,667	ソフトウェア・サービス
ENVISTA HOLDINGS CORP	273	292	872	128,258	ヘルスケア機器・サービス
FLOOR & DECOR HOLDINGS INC-A	99	86	809	118,966	一般消費財・サービス流通・小売り
GATES INDUSTRIAL CORP PLC	671	671	794	116,808	資本財
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	949	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KENVUE INC	—	161	343	50,416	家庭用品・パーソナル用品
LEVI STRAUSS & CO- CLASS A	413	413	581	85,405	耐久消費財・アパレル
LIVENT CORP	—	86	178	26,284	素材
MAGNOLIA OIL & GAS CORP - A	374	374	883	129,845	エネルギー
MEDIAALPHA INC-CLASS A	245	—	—	—	メディア・娯楽
N-ABLE INC	372	372	500	73,498	ソフトウェア・サービス
OTIS WORLDWIDE CORP	274	256	2,122	311,883	資本財
PHREESIA INC	293	314	687	101,097	ヘルスケア機器・サービス
PINTEREST INC- CLASS A	413	413	1,140	167,605	メディア・娯楽
SNOWFLAKE INC-CLASS A	68	68	1,143	168,020	ソフトウェア・サービス
SOLARWINDS CORP	372	372	388	57,092	ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	765	765	3,616	531,538	運輸
US FOODS HOLDING CORP	164	—	—	—	生活必需品流通・小売り
UTZ BRANDS INC	467	—	—	—	食品・飲料・タバコ
WYNDHAM HOTELS & RESORTS INC	234	214	1,641	241,277	消費者サービス
ABCELLERA BIOLOGICS INC	—	627	339	49,900	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIRBNB INC-CLASS A	314	280	4,084	600,351	消費者サービス
ALLEGRO MICROSYSTEMS INC	513	360	1,253	184,272	半導体・半導体製造装置
ARRAY TECHNOLOGIES INC	—	113	264	38,932	資本財
CERTARA INC	380	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DATADOG INC-CLASS A	125	125	1,223	179,887	ソフトウェア・サービス
DROPBOX INC-CLASS A	285	285	794	116,779	ソフトウェア・サービス
FORTREA HOLDINGS INC	—	86	227	33,386	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	—	116	756	111,245	ヘルスケア機器・サービス
LESLIE'S INC	403	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
LYFT INC-A	243	243	263	38,702	運輸
MARQETA INC-A	406	406	261	38,475	金融サービス
MONGODB INC	46	38	1,443	212,097	ソフトウェア・サービス
REMITLY GLOBAL INC	453	317	799	117,483	金融サービス
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	324	297	867	127,423	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SOTERA HEALTH CO	293	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STERLING CHECK CORP	237	237	305	44,909	商業・専門サービス

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千アメリカドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株			
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	206	187	1,613	237,126	金融サービス
WARNER MUSIC GROUP CORP-CL A	397	397	1,303	191,621	メディア・娯楽
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	27	27	200	29,505	ソフトウェア・サービス
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	47	47	83	12,341	メディア・娯楽
ZSCALER INC	51	51	824	121,142	ソフトウェア・サービス
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	評 価 額	評 価 額	
	13,720	11,358	43,211	6,350,847	
	銘柄 数 < 比 率 >	43	42	—	< 97.8% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,350,847	97.1
コール・ローン等、その他	189,010	2.9
投資信託財産総額	6,539,857	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (6,532,195千円) の投資信託財産総額 (6,539,857千円) に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=146.97円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	6,586,700,394	
コール・ローン等	181,813,175	
株式(評価額)	6,350,847,756	
未収入金	47,000,000	
未収配当金	7,039,463	
(B) 負債	93,756,837	
未払金	46,842,825	
未払解約金	46,914,000	
未払利息	12	
(C) 純資産総額(A-B)	6,492,943,557	
元本	2,359,139,559	
次期繰越損益金	4,133,803,998	
(D) 受益権総口数	2,359,139,559口	
1万口当たり基準価額(C/D)	27,523円	

(注) 当ファンドの期首元本額は2,827,739,806円、期中追加設定元本額は52,371,835円、期中一部解約元本額は520,972,082円です。

(注) 2023年9月11日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興USグローイング・ベンチャーファンド 2,029,803,763円
 ・グローバル・メガビース 329,335,796円

(注) 1口当たり純資産額は2.7523円です。

○損益の状況 (2022年9月13日～2023年9月11日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	49,175,384	
受取配当金	48,972,580	
受取利息	20	
その他収益金	209,873	
支払利息	△ 7,089	
(B) 有価証券売買損益	795,416,532	
売買益	1,343,088,482	
売買損	△ 547,671,950	
(C) 保管費用等	△ 869,816	
(D) 当期損益金(A+B+C)	843,722,100	
(E) 前期繰越損益金	3,978,375,187	
(F) 追加信託差損益金	63,281,453	
(G) 解約差損益金	△ 751,574,742	
(H) 計(D+E+F+G)	4,133,803,998	
次期繰越損益金(H)	4,133,803,998	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年9月13日から2023年9月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。